

新宿区 緊急経済・雇用対策の推進について

1 趣旨

本対策は、世界的な金融不安や深刻な景気後退を背景とした厳しい経済状況・雇用情勢に対し、国や東京都の経済・雇用対策との連携を図りながら、本区として可能な限りの取組みを総合的に講じ、区民の生活や中小企業等の経営の安定化を図ることを目的とする。

2 対策本部の設置

- (1) 名称：新宿区緊急経済・雇用対策本部
- (2) 構成：本部長（区長）、副本部長（副区長）、本部員（各部長）
- (3) 事務局：総合政策部企画政策課
- (4) 期間：平成21年1月28日設置（必要とされる当分の間継続）

3 対策の基本的な考え方

- ① 対策の実施にあたっては、予算の執行等を工夫し、実現可能な取組みから早急に実施する。
- ② 区民生活や中小企業等の支援策に重点を置いた経済対策・雇用対策に取り組む。
- ③ 20年9月から実施している「原油等価格高騰緊急対策」のうち必要なものは21年度も引続き実施する。

4 具体的な取組み（20～21年度に新たに実施・拡充する主な取組み）

I 経済対策

- ① 中小企業への支援（商工業緊急資金融資の拡充） 《産業振興課産業振興係(3344)0702》
 - ・経営の厳しい状況にある中小企業を支援するため、さらなる拡充を図る。
 - ・対象業種：信用保証協会の保証対象業種（ほぼ全業種）（変更前：698業種）
 - ・貸付額：1,000万円以下（変更前：800万円以下）
 - ・利子補給：全額補助（本人負担 無利子）（変更前：本人負担0.5%）
（貸付信用保証料については全額補助を実施中）
 - ・実施日：21年1月28日（水）～ <20年度拡充>
 - ・20年度は予算の範囲内、21年度予算見込額は54,171千円（利子補給分）
- ② 公共工事における前払金の支給対象の拡大 《契約管財課契約係(5273)4075》
 - ・工期にかかわらず、契約金額が50万円以上の案件に適用
（変更前：工期60日以上で、かつ、契約金額が100万円以上の案件に適用）
 - ・実施日：21年2月3日（火）～ <20年度新規>
- ③ 社会福祉施設等への緊急助成（物価高騰対策） 《地域福祉課福祉計画係(5273)3517》
 - ・区内の社会福祉施設等に対し、食材費等の価格高騰による影響額を助成することにより、経営の安定化を図る。
 - ・実施日：20年11月～ <20年度原油等高騰対策の継続>

・20年度は予算の範囲内、21年度予算見込額は72,080千円

- ④ 学校給食への支援 《学校運営課保健給食係(5273)3098》
- ・区立小・中学校、特別支援学校の給食食材費の値上がり分を助成し、保護者負担を軽減する。
 - ・実施日：20年9月～ ＜20年度原油等高騰対策の継続＞
 - ・20年度は予算の範囲内、21年度予算見込額は51,793千円

Ⅱ 雇用対策

- ① 総合相談窓口の開設 《仕事センター担当(3365)6371》
- ・雇用に関する相談窓口を区役所内に開設し、ハローワーク等と連携した就労支援を行う。
(詳細は検討中)
 - ・実施日：20年2月下旬～(予定) ＜20年度新規＞
 - ・予算対応額は未定
- ② (仮称)新宿区勤労者・仕事支援センター設立による就労支援 《仕事センター担当》
- ・障害者、高齢者、若年非就労者等を対象とした就労支援
 - ・総合的な相談や就労定着支援プログラムのコーディネート
 - ・ハローワークや地域企業との連携による就労支援
 - ・設立日：21年4月1日 ＜21年度新規・拡充＞
- ③ 介護人材確保のための支援 《介護保険課推進係(5273)4596》
- ア 社会福祉施設等への緊急助成(人材確保支援)
- ・介護サービス事業者の介護人材の確保・育成につながる取組みに対して費用を助成する。(詳細は検討中)
 - ・実施日：21年度～ ＜21年度新規＞
 - ・21年度予算見込額：10,000千円
- イ 介護福祉士の資格取得費用助成
- ・区内の訪問介護事業所、介護保険施設等に従事している介護職員が、介護福祉士の資格を取得する際の研修・受験費用を助成することにより、質の高い介護人材の育成支援を図る。
 - ・助成内容：研修等費用(上限62,800円)の1/2
 - ・実施日：21年度～ ＜21年度新規＞
 - ・21年度予算見込額：1,570千円
- ④ 離職退去者への緊急居住支援 《住宅課居住支援係(5273)3567》
- ・解雇等に伴い現住居から退去を余儀なくされる区民に対し、区内に一時的な居住先を確保するための緊急的な経済的支援をハローワークと連携して行う。(詳細は検討中)
 - ・実施日：21年2月下旬～(予定) ＜20年度新規＞
 - ・20年度予算対応額は1,200千円、21年度予算見込額は14,400千円

⑤ 委託事業等の拡充による雇用創出

ア 雇用創出効果の高い委託事業の拡充による美しいまちづくりの推進 <20年度拡充>

- | | |
|--|--------------------------|
| ○放置自転車等対策の推進 | 《交通対策課自転車対策係(5273)3896》 |
| ・歌舞伎町、新宿駅周辺の放置自転車等の整理指導員等の増員（新規雇用）による整理、指導、撤去等業務の土日等への拡大 | |
| ・拡充実施日：21年2月8日～ | |
| ○街路樹、植樹帯等の維持管理 | 《道路課道路設計係(5273)3889》 |
| ・植樹帯の清掃作業員の増員（新規雇用）による清掃回数の増 | |
| ・拡充実施日：21年2月2日～ | |
| ○路上喫煙対策の推進 | 《生活環境課ごみ減量計画係(5273)3318》 |
| ・路上喫煙禁止パトロール員の増員（新規雇用）による啓発指導の強化 | |
| ・拡充実施日：21年2月16日～ | |

- ・20年度予算対応額：11,883千円（拡充部分）
- 21年度予算見込額：107,621千円（ 〃 ）
- ・20年度雇用創出数：延784人日（ 〃 ）
- 21年度雇用創出数：延5,978人日（ 〃 ）

イ 定額給付金の作業委託による雇用創出 《総務課総務係(5273)4582》

- ・予算、雇用創出数は未定 <20年度新規>

ウ その他、雇用創出につながる委託事業や非常勤職員の新設・拡充 <21年度新規・拡充>

- ・各事業の実施による相談員、指導員、調査員等の増
- ・予算見込額：379,514千円（新規・拡充部分）
- ・雇用創出数：実91人/年及び延7,504人日（ 〃 ）

5 総事業費・雇用創出数（見込み）

| |
|---|
| ○20年度総事業費（予算対応額）：13,083千円 雇用創出数：延784人日 |
| ○21年度総事業費（予算見込額）：691,149千円 雇用創出数：実91人/年及び延13,482人日 |
| ○20、21年度総事業費（予算対応・見込額）：704,232千円 雇用創出数：実91人/年及び延14,266人日 |

※ほかに、「(仮称)新宿区勤労者・仕事支援センター設立による就労支援」にかかる
21年度予算見込額 782,511千円